

学位論文題名

# 金融の「公共性」に関する経済理論

## 学位論文内容の要旨

本研究は、金融に公共性が備わる必然性について、貨幣という「単一商品」の貸借取引を通じ、様々な経済社会を繋いでゆく過程を、経済理論として提示する。私たちが所属する身近な企業や組織には、環境、雇用、人権、法令遵守などにおいて、あらゆる公共性が存在する。それは人々の安全と健康をまもり、生存と生活を支え、経済活動を展開してゆく基礎となる。勤労者は企業や組織において、人生の大半の時間を過ごす。仕事を通じて人々は、全人格的な成長を求めてゆくであろうが、公共性はそのために重要な基盤の一つとなっている。公共性とは何かを突き詰めると、最終的には、人間の生命を守ることに行き着く。そしてこれを経済の次元に置き換えると、生活を守り充実させることと同義となる。さらに言い換えれば、急激な経済変動を補正する政策、すなわち経済安定化策の目標に通じており、若しくは社会的責任といった表現と同義となる。私たちが計画的に各位の職業と向き合えるよう助け合うことは、純然たる公共性を備えていると考える。

公共性の論点を金融や経済に限定する背景、すなわち本研究の問題の所在は、近年、世界的に資本主義が拡張し、人々の勤労条件や生活条件を変化させ、その影響が私たちの身近な生活の端々まで至っていることにある。資本主義（「資本の論理」）の抑制が困難な経済体制によって、必ずしも公共性が歪められるわけではないが、とかく経済的覇者が多くの弱者に関心を寄せず、人々の勤労条件や生活条件を悪化させる現実を想像できる。公共性の維持に行政機関は貢献するが、問題が生じた際の事後的な対応（タイムラグ）が多く見られ、現状を鑑みると更なる方策が求められる。通常は社会保障制度や公共事業などをはじめとする財政政策、および銀行制度や証券市場などの金融機能が、資源配分の最適化を実現する。ただし、世界的な雇用情勢の深刻化、利子率が限りなくゼロに近づいていること、中央銀行の公債管理政策に限界が予想されていることなど、通常の経済活動を守りきれない場合に備えて、在来の金融論や経済学を補完する新たな研究の枠組みが模索されようとしている。本研究は、そうしたアカデミズムの潮流に準じている。

その方法は、学説史、金融史、経済史などの主要な研究の積み重ねを尊重し、これに基づいて経済理論を導く（歴史的理論）。第1章においては、第1節で最近の金融行政を考察し、第2節では資本主義の拡張について具体的に考察したあと、第3節において先行研究を纏め、第4節において本研究の方法を提示する。第2章では、理論展開に必要な諸概念を定義する。とくに市場経済と資本主義の定義については、フェルナン・ブローデルの視点を参考にし、2つの概念を明確に区分する。市場経済は「需要と供給による価格決定を

根拠に資源配分を実行する仕組み」と定義する。資本主義については「資本が自律的に価値増殖を求めて資源確保を実行する仕組み」と定義する。無論、価格は計量できるが、価値は計量できない。価格を基準に資源配分を実行する秩序は、世界のあらゆる国と地域において既に受け入れられている。理論的にも、それは総余剰（消費者余剰と生産者余剰の和）を最大とし、資源配分の理想的な状態を表現する。こうした理念を現実に適用しようとする考え方は、次善の政策（当面のルール）として暫く有効である。しかし市場経済が資本主義へ向かう過渡的な仕組みになりうるということが一般的に知られている。市場経済を活用した資本主義の拡張政策こそが諸悪の根源である。

第3章では資本主義を科学的に検証する。膨大な歴史を前にして、その方法は、先行研究にも依拠をせざるをえない。K・マルクスをはじめ、K・カウツキー、J・A・ホブソン、R・ヒルファードィング、N・I・ブハーリン、O・ヤイデルス、シュルツェ=ゲーヴァニッツなど、20世紀前半をピークに多くの論者が資本主義を論じたが、1917年に公開されたレーニンの『帝国主義論』こそが、この当時、資本主義について最も端的にその本質を表現した論考であると、本研究は考察する。尚、資本主義の捉え方を、経済学の専門家のみならず、一般の人々へ普及した一例として、ボードゲームのモノポリーがあげられる。1935年のアメリカ合衆国において、パーカーブラザーズ社より発売されている。ゲームはレーニンによる資本主義の検証とも符合する。自由競争によって経済的な富が時間の経過とともに資本を一部の競争参加者に集中させ、その後、その幾つかの資本どうして競争が続き、最終的にはある一つの資本のもとに富が集中する。すなわち独占（Monopoly）が成立するまでの過程（その本質）について、多くの人々に理解を促している。

本研究では、世界の資本主義像を、A段階：組織された資本主義、B段階：法人資本主義、C段階：新資本主義と区分し、資本による生産過程の支配、および個別の資本が次第に巨大資本へと吸収されてゆく機制（メカニズム）について分析を試みる。すなわち毎日の暮らしのために勤務しているが、将来への事業展望が磐石とは言えない多くの人々を研究対象としている。そのなかで少しでも優位な立場を確保するならば、その対象ではない。

個別資本どうしは競争しているわけであるが、資本主義を容認するとそれらは巨大資本に向かって集中する。経済資源の配分に歪みを生じさせないために、市場経済は厳然と維持される必要がある。私たちが圧迫する資本主義の拡張を阻止すべく、これに匹敵する資本の規模を私たちも実現するため、個別の資本には連繋が求められる。多くの個別資本の各法則を守ることによって、人々は急激な経済変動を回避できる。巨大な金融資本に向かって富が集中する現象を回避するにあたり、戦争をはじめとする暴力以外の手段を検討するために、貨幣の配分に歪みを生じさせない“公共性”の経済理論を展開する。すなわち第3章第4節における非資本家階級の擡頭（資本主義像のD段階）によって、無数の個別資本が連繋する必然性が導出される。その糸の役割を果たす機能が金融の“公共性”である。

最後に、個別の資本を連繋する金融機能を主導する政策担当者集団について考察する。政府や行政などが主導する官僚機構は、そもそも自力で政策を実行できる所管を既に保有しており、それらの政策では行き届かない問題を議論する。また国家権力は資本主義によって支えられる側面も強くあるので、本研究が述べている“公共性”を実現するためには相

応しくない。むしろ個別の資本を主導してきた立場によって政策担当者集団は形成されよう。科学的で物理的な経済法則をもつ資本主義に対抗して“公共性”を実現するために、確率論に基づく手法ではなく、多くの創造的な非科学的要素（一人ひとりの人間が各位の全人格的な観想を通じて捻出される概念）を総合的に取り入れた貨幣の貸借機能が成立する。その経済理論は、多くの人々に必要な創意工夫と幾分かの献身を求める契機として役立つ。

こうして第4章では、資本主義の拡張を看過できない立場が原動力となって、在来の政策を補完すべく、新しい金融政策が成立する。それは人々の生活、精神面を含めた健康、生命を守る役割として、経済を牽引する金融機能なのである。

# 学位論文審査の要旨

主 査 教 授 濱 田 康 行  
副 査 教 授 小 山 光 一  
副 査 教 授 西 部 忠

学 位 論 文 題 名

## 金融の「公共性」に関する経済理論

本論文のテーマは金融機関の公共性である。金融機関が何らかの意味で公共性を持つことは、リーマンショックの後、大手金融機関の政府による直接的救済シナリオが世界各国で展開している事実が示している。

あらためて金融機関の公共性とはなんであるのか、それを把握したうえで経済学の中に位置づけ、金融政策上の含意を得るのが本論文の目的である。

目的を抽象的な分野に、やや漠然とした対象を設定することで経済学は拡散（目標の限定性が揺らぐこと）する危険があるが、著者は事前にそれを予想し、敢えて公共性に「人々の生活をより充実させる」というプリミティブな定義を与えるところから出発する。著者によれば公共性を包含する経済学はミクロ的に最大利潤を追求するためのツールとしてだけではなく、雇用の維持、所得の向上、そして人々の絆の強化などという市民的なテーマが中心であるべきだというのである。

目標は壮大だが、著者はこれをまず金融分野に限って考察しようとする。資本主義下の金融機関の大方は利潤追求を目的とする諸機関であるが、よく観察すると、公共性が時折顔を出し、その事実が論理的にも反映していると主張する。

### 〈概要〉

本論文は4つの章から構成され、第1章は4つの節、第2章は5つの節、第3章は4つの節、第4章は3つの節より成り立っている。第1章第1節では最近の金融行政を、第2節では資本主義の暴走が巻き起こした経済問題を考察している。第3節では先行研究を纏め、第4節において本研究の方法を提示している。第2章では諸概念、すなわち貨幣、金融、公共性、市場経済、資本主義を、それぞれ定義している。

第3章では資本主義を科学的に検証している。第1節では、資本主義像のプリミティブなメカニズムをA段階として、自由競争が時間の経過とともに富をまず幾つかの資本に集中させ、やがて巨大資本へと吸収されてゆく傾向について、資本輸出や世界分割などを内容とした20世紀前半の先行研究をサーベイしている。創業者利得とマクロ経済指標との実証分析の方法については、Hiromasa Nakamura (2003) “Analysis of Initial

Returns Rate in the IPO Market among 21 Countries.” *Economic Journal Of Hokkaido University* 32, pp.161-181 があり、創業者利得率と実質 GDP との相関可能性を予想している。

第2節では、大きな戦争によって多くの生命が失われた経験を踏まえて、発展した資本主義像をB段階として検討している。本論文では、これを象徴するメカニズムとして、わが国の法人資本主義を例に挙げている。ただし1980年代、冷戦構造の終結を予想したアメリカが、双子の赤字を解消するための戦略として、わが国に経済構造協議を持ち掛け、法人資本主義という競争優位な仕組みを解体させることに成功した。当時、世界のジュニアマーケットは未成熟であって、この時代の資本主義像を十分に補完できていない。

第3節では、最近15年ほどを振り返り、通信技術の発展や、航空産業などの規制緩和、外国語修得能力の向上など、グローバルな経済活動の大衆化が生じてきているなかでの資本主義像を検討している。既存の枠組みが閉鎖サイクルに陥っているなかで、これをコアとして、その周りを新規産業が転回するというモデルを、資本主義像のC段階としている。人々は能力に応じて既存と新規、どちらかの枠組みに属することとなる。本論文では、既存と新規のあいだには「意識のズレ」があるとしており、「ズレ」が経済活動のエネルギーとなれば経済成長を実現するが、違和感となれば金融資本もまた行き場を失い、エンロン破綻、サブプライムショック、リーマンショックなどのように限界が表面化する、としている。

第4節では政策として、富が一点に向かって集中してゆくA～C段階（あるいはこれから将来の段階）において、これを回避するD段階を設定している。D段階への到達にあたっては人々の経済活動を資源配分の最適化に導いてゆく金融機能に期待しているし、歴史の展開の中でそれが少しずつ実現されていることを示している。

第4章では、金利政策、公債管理政策、ポリシーミックスが十分な期待を担っていない最近の経済情勢を鑑み、在来の政策を補完する新しい金融政策について研究している。本論文は法人市場経済という概念を提起し、新しい市場均衡のもとで、法人主導の金融政策による資源配分の最適化を提言している。かつてわが国における戦後復興の時代に、株式持合いという経済構造を成立させた歴史的事実を尊重している。

資本主義は多くの経済社会の内部を分断し、各位はその圧迫（ストレス）から、生活を守り充実させる摂理に反しなければならなくなる。したがってその摂理に従う経済活動を実現すべく、市場経済を受け入れながら、法人主導の金融政策によって金融の“公共性”は成立する

#### 〈評価〉

本論文の貢献は以下の諸点にある。

- ①公共性を経済学の守備範囲を拡大してとらえようとしたこと。
- ②独自の公共性の概念を用いて、20世紀の資本主義の発展段階を新しく規定し直したこと。

③株式公開による新しい企業の成長を上記の発展段階を促進する主要現象と位置づけ、それを実証的に分析したこと。

残された課題も多々ある。新しいテーマであり、そのテーマを飲み込もうとして経済および経済学を拡張しているので、やや難解である。また、先行研究が少ないことから、過去に示された様々な思考を辿りながら自説を展開するという方法がとれず、ややもすると独善的とも思える思考と記述（法人資本主義への復古等）がある。

しかし、これらの欠陥は、新しい試みによる必然的な附随物であり、著者の成長により緩和されるものであると審査委員は期待している。

経済学は人々のためになるのか。特に社会の底辺にいる人々にとって意義のある学問足り得るかは、本論文のモチーフであるとともに2008年9月15日以降、学会につきつけられている課題である。それに応えようとする著者の試みは評価できるのであり、本論文が示した結論と提案も今後の議論に附される価値がある。よって、本論文は学会に一定の貢献をしたと認め、経済学博士の学位を与えるに値すると認定した。